

# 四半期報告書

(第104期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**宇部興産株式会社**

E01002

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 浩章
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理事務グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間	第103期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	546,766	398,126	174,642	141,847	684,703
経常利益 (百万円)	30,524	12,058	6,969	9,547	20,397
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,692	5,361	5,247	5,435	11,664
純資産額 (百万円)	—	—	213,568	197,292	194,723
総資産額 (百万円)	—	—	730,701	662,751	677,986
1株当たり純資産額 (円)	—	—	188.71	173.35	170.92
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.58	5.33	5.22	5.40	11.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.08	5.32	5.21	5.40	11.59
自己資本比率 (%)	—	—	26.0	26.3	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,672	32,615	—	—	45,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,531	△24,173	—	—	△32,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,856	△14,795	—	—	4,300
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	30,515	32,825	39,131
従業員数 (人)	—	—	11,274	11,277	11,264

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	11,277
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,592
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
化成品・樹脂	44,206	△23.2
機能品・ファイン	17,286	△2.3
建設資材	28,824	△16.0
機械・金属成形	19,435	△17.3
エネルギー・環境	2,726	△8.5
合計	112,477	△17.3

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除くセグメントの製品については、受注生産は行っていない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
機械・金属成形	9,216	0.6	51,430	△31.7
エネルギー・環境	222	42.3	550	30.0
合計	9,438	1.3	51,980	△31.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
化成品・樹脂	40,940	△23.9
機能品・ファイン	18,887	△19.5
建設資材	49,311	△13.1
機械・金属成形	21,237	△13.6
エネルギー・環境	10,495	△30.2
その他	977	△1.9
合計	141,847	△18.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経済情勢は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界経済の不振が継続するなか、中国をはじめ各国の景気刺激策の効果もあり、アジアでは景気回復の動きが広がったが、米国、欧州では失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続いた。国内経済においても、在庫調整の進展やアジア向けを中心とする輸出の増加、個人消費の持ち直しなどにより、生産は回復しつつあるものの、設備投資の減少、失業率の高水準での推移、デフレ状態の継続など、企業を取り巻く経済環境は総じて厳しい状況が続いた。

このような状況の下、当社グループは昨年5月11日に発表した平成21年度の業績予想値の確実な達成を目指すと共に、非常時対応として、設備投資の圧縮、在庫削減の強化、徹底的なコスト削減などを実施し、可能な限りの収益の底上げに取り組んできた。

この結果、当社グループの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ32,795百万円減の141,847百万円、営業利益は1,085百万円増の11,269百万円、経常利益は2,578百万円増の9,547百万円、四半期純利益は188百万円増の5,435百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

#### 化成品・樹脂

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）、工業薬品について、出荷はいずれも前年同四半期連結会計期間以降の急激な減少から回復してきており、当第3四半期連結会計期間においても堅調に推移したが、販売価格は前年同四半期連結会計期間に比べて、一部製品を除いて大幅に下回った。カプロラクタムのスプレッド（製品と原料の値差）は、需給を反映して改善した。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ12,873百万円減の40,940百万円、営業利益は2,031百万円増の3,029百万円となった。

#### 機能品・ファイン

一昨年秋以降の景気後退の影響で前年同四半期連結会計期間の需要は落ち込んだが、第1四半期連結会計期間から総じて緩やかな回復に転じ、ポリイミド製品、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター及び医薬品原体・中間体の出荷は、前年同四半期連結会計期間を上回った。ガス分離膜、ファインケミカル等の一部の製品は回復が遅れており、前年同四半期連結会計期間の出荷を下回った。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ4,584百万円減の18,887百万円、営業利益は556百万円増の2,284百万円となった。

#### 建設資材

セメント・生コン、建材製品の出荷は、企業の設備投資抑制や住宅着工をはじめとする建設需要の落ち込みに加え、公共投資抑制の影響もあり低調であった。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用やマグネシア製品の出荷も建設需要低迷の影響を受け低調であった。一方、カルシア製品の出荷は粗鋼生産が前年同四半期連結会計期間比でプラスに転じたこともあり回復基調で推移した。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ7,412百万円減の49,311百万円、営業利益は1,380百万円減の2,816百万円となった。

#### 機械・金属成形

機械事業は、海外の資源関連産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷は好調であったが、成形機の出荷は自動車関連設備の投資抑制の影響を大きく受けたため低調であった。受注については、成形機、産業機械とも前年同四半期連結会計期間は上回ったものの低調であった。製鋼品は原料となるスクラップ価格の大幅な下落により販売価格が低下し出荷額は減少した。

アルミホイール事業は、出荷はハイブリッド車向けを中心に回復してきたものの前年同四半期連結会計期間を下回ったが、業績は北米事業の撤退もあり前年同四半期連結会計期間に比べ改善した。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ3,357百万円減の21,237百万円、営業利益は1,112百万円増の1,692百万円となった。

## エネルギー・環境

販売炭の出荷、コールセンター（石炭貯炭場）の取扱い数量とも、主要顧客である電力、化学、繊維等向けの需要が当第3四半期連結会計期間より回復したものの、販売炭価格については依然として前年同四半期連結会計期間を下回る状況が続いている。電力卸供給事業においては前年同四半期連結会計期間に比べ売電価格が下落した。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ4,550百万円減の10,495百万円、営業利益は1,077百万円減の1,173百万円となった。

## その他

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ19百万円減の977百万円、営業利益は28百万円増の315百万円となった。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

## 日本

売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ、化成品・樹脂製品の販売価格低下、建設資材製品の販売量減、製鋼品販売価格低下などによる減収を主因として15,170百万円減の122,794百万円となった。

営業利益は減収による減益を固定費削減などにより相殺し、1,165百万円増の9,079百万円となった。

## アジア

売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ、タイの連結子会社における販売価格低下などによる減収を主因として7,754百万円減の9,967百万円となった。

営業利益はカプロラクタムのスプレッド改善等により526百万円増の1,658百万円となった。

## その他の地域

その他の地域については、北米におけるアルミホイール事業からの撤退や、スペインの連結子会社において販売価格低下などの影響を受けた。

この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ9,871百万円減の9,086百万円、営業利益は583百万円減の459百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ、15,523百万円増の7,032百万円となった。これは税金等調整前四半期純利益の増加や、運転資金増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が減少したことなどによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ、817百万円増の6,769百万円となった。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ、23,304百万円増の4,648百万円（前年同四半期連結会計期間は18,656百万円の収入）となった。これは長期借入金の返済による支出が減少したものの、短期借入金の純増額が減少したことなどによるものである。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、為替換算差額や非連結子会社との合併に伴う増加も含め、前年同四半期連結会計期間末に比べ、2,310百万円増加の32,825百万円となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,227百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	同左	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりである。

##### ① 平成19年2月7日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	255
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	255,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成44年2月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389 資本組入額 195
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

② 平成19年6月28日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	225
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月13日 至 平成44年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

③ 平成20年6月27日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	243
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月14日 至 平成45年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 327 資本組入額 164
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

④ 平成21年6月26日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	322
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月13日 至 平成46年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 224 資本組入額 112
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成45年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成45年7月13日から平成46年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	1,009,165	—	58,434	—	25,715

## (5) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者1社から平成21年12月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	55,604,000	5.51
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	30,653,000	3.04
計	—	86,257,000	8.55

2. 当第3四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6社から平成21年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	10,386,000	1.03
ブラックロック・アドバイザーズ（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	7,239,000	0.72
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌエイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,637,473	1.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,071,000	0.70
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	10,481,700	1.04
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ・ミルロード 800	1,183,908	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	5,896,300	0.58
計	—	56,895,381	5.64

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,038,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 998,726,000	998,726	同上
単元未満株式	普通株式 6,401,006	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	998,726	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権6個）が含まれている。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	1,387,000	—	1,387,000	0.14
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,545,000	—	2,545,000	0.25
(株)宇部情報システム	山口県宇部市相生町 8番1号	3,000	—	3,000	0.00
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一百丁歩1362番 66号	1,000	—	1,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート (株)	山口県萩市土原 150番1号	24,000	—	24,000	0.00
計	—	4,038,000	—	4,038,000	0.40

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	212	231	275	292	304	291	256	244	263
最低(円)	178	183	226	249	249	233	213	201	209

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、次のとおりである。  
担当の変動

新役名及び担当		旧役名及び担当		氏名	変動年月日
執行役員	建設資材カンパニーバイスプレジデント兼セメント事業部長並びにグループ会社部、資源事業部、技術開発研究所担当	執行役員	建設資材カンパニーバイスプレジデント兼セメント事業部長並びにグループ会社部、資源事業部担当	松波 正	平成21年7月1日
副社長 執行役員	社長補佐並びにグループCTO兼環境安全部、UBEグループ機能性無機材料事業化推進室並びに宇部渉外部担当	副社長 執行役員	社長補佐並びにグループCTO兼環境安全部、宇部渉外部担当	千葉 泰久	平成21年10月1日



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,016	39,343
受取手形及び売掛金	133,109	124,049
商品及び製品	33,347	39,700
仕掛品	21,029	22,155
原材料及び貯蔵品	25,337	30,757
その他	24,125	22,041
貸倒引当金	△428	△492
流動資産合計	269,535	277,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,093	93,188
機械装置及び運搬具（純額）	132,023	134,622
土地	81,984	81,891
その他（純額）	20,169	22,717
有形固定資産合計	*1 325,269	*1 332,418
無形固定資産		
その他	4,190	4,158
無形固定資産合計	4,190	4,158
投資その他の資産		
投資有価証券	32,165	32,132
その他	34,077	34,623
貸倒引当金	△2,525	△2,952
投資その他の資産合計	63,717	63,803
固定資産合計	393,176	400,379
繰延資産	40	54
資産合計	662,751	677,986

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,690	80,304
短期借入金	118,077	130,146
1年内償還予定の社債	580	80
未払法人税等	3,202	2,909
賞与引当金	3,233	6,635
その他の引当金	748	969
その他	41,124	47,982
流動負債合計	247,654	269,025
固定負債		
社債	15,140	16,000
長期借入金	163,241	159,810
退職給付引当金	7,291	7,213
その他の引当金	3,568	3,645
負ののれん	2,572	2,697
その他	25,993	24,873
固定負債合計	217,805	214,238
負債合計	465,459	483,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,438	28,440
利益剰余金	98,723	97,511
自己株式	△751	△624
株主資本合計	184,845	183,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,210	1,119
繰延ヘッジ損益	△267	△289
為替換算調整勘定	△11,505	△12,646
評価・換算差額等合計	△10,562	△11,816
新株予約権	305	250
少数株主持分	22,704	22,527
純資産合計	197,292	194,723
負債純資産合計	662,751	677,986

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	546,766	398,126
売上原価	446,669	325,454
売上総利益	100,097	72,672
販売費及び一般管理費	※1 62,760	※1 54,280
営業利益	37,337	18,392
営業外収益		
受取利息	722	385
受取配当金	652	391
受取賃貸料	1,578	1,710
負ののれん償却額	152	145
持分法による投資利益	708	474
その他	2,576	1,315
営業外収益合計	6,388	4,420
営業外費用		
支払利息	5,018	4,460
賃貸費用	1,703	1,724
為替差損	1,273	83
その他	5,207	4,487
営業外費用合計	13,201	10,754
経常利益	30,524	12,058
特別利益		
固定資産売却益	57	27
投資有価証券売却益	—	2
持分変動利益	306	—
貸倒引当金戻入額	—	301
受取補償金	—	32
補助金収入	—	84
特別利益合計	363	446
特別損失		
固定資産処分損	364	2,463
投資有価証券売却損	247	30
たな卸資産評価損	137	—
減損損失	1,687	52
投資有価証券評価損	279	27
貸倒引当金繰入額	166	114
環境対策引当金繰入額	159	—
関連事業損失	2,730	124
退職給付制度終了損	93	—
特別損失合計	5,862	2,810
税金等調整前四半期純利益	25,025	9,694
法人税等	※2 4,150	※2 3,763
少数株主利益	1,183	570
四半期純利益	19,692	5,361

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	174,642	141,847
売上原価	144,201	112,064
売上総利益	30,441	29,783
販売費及び一般管理費	※1 20,257	※1 18,514
営業利益	10,184	11,269
営業外収益		
受取利息	255	88
受取配当金	121	37
受取賃貸料	490	560
負ののれん償却額	59	51
持分法による投資利益	504	689
為替差益	—	153
その他	861	303
営業外収益合計	2,290	1,881
営業外費用		
支払利息	1,705	1,413
賃貸費用	563	572
為替差損	1,226	—
その他	2,011	1,618
営業外費用合計	5,505	3,603
経常利益	6,969	9,547
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	269
特別利益合計	23	271
特別損失		
固定資産処分損	—	344
投資有価証券売却損	177	30
減損損失	1,666	21
投資有価証券評価損	274	16
貸倒引当金繰入額	149	60
環境対策引当金繰入額	159	—
関連事業損失	2,730	59
特別損失合計	5,155	530
税金等調整前四半期純利益	1,837	9,288
法人税等	※2 △4,195	※2 3,244
少数株主利益	785	609
四半期純利益	5,247	5,435

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,025	9,694
減価償却費	26,232	25,275
減損損失	1,687	52
負ののれん償却額	△152	△145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216	△491
受取利息及び受取配当金	△1,374	△776
支払利息	5,018	4,460
為替差損益 (△は益)	29	△242
持分法による投資損益 (△は益)	△708	△474
関連事業損失	2,730	124
固定資産売却損益 (△は益)	△80	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,604	△8,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,979	12,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,556	355
その他	2,286	△3,292
小計	36,090	38,443
利息及び配当金の受取額	1,448	883
利息の支払額	△4,767	△3,918
移転補償金の受取額	162	—
法人税等の支払額	△9,261	△2,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,672	32,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,564	△24,397
有形固定資産の売却による収入	126	179
投資有価証券の取得による支出	△134	△146
投資有価証券の売却による収入	99	3
関係会社の整理による収入	—	126
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△321	△5
その他	263	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,531	△24,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,616	△5,318
長期借入れによる収入	28,864	25,324
長期借入金の返済による支出	△35,853	△28,835
社債の償還による支出	△20,197	△360
配当金の支払額	△5,030	△4,010
少数株主への配当金の支払額	△501	△497
その他	△43	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,856	△14,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,564	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,433	△6,413
現金及び現金同等物の期首残高	25,082	39,131
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,515	※1 32,825

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 新規設立子会社であるウベ・ファイン・ケミカルズ（アジア）、カンパニー・リミテッドについては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。 当社のホイール事業を会社分割（新設分割）した新規設立子会社である宇部興産ホイール(株)については、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 67社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ① 持分法適用非連結子会社の変更 持分法を適用していた下松宇部コンクリート工業(株)については、当第3四半期連結会計期間に連結子会社である萩森興産(株)に吸収合併された。 ② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 14社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 関連会社である台橡宇部（南通）化学工業有限公司に対する投資については、重要性の観点から第2四半期連結会計期間より持分法を適用した。持分法を適用していた(株)UMCRについては、第2四半期連結会計期間中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。また、持分法を適用していた(株)シグナレックスについては、株式売却により関連会社でなくなったため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用から除外した。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 11社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の金額基準及び工期基準を設定し、該当する工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は658,916百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は641,031百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">16,315百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">14,885</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	16,315百万円	貸倒引当金繰入額	110	給料手当	14,885	賞与引当金繰入額	1,625	役員退職慰労引当金繰入額	155	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">12,507百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">14,093</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	12,507百万円	貸倒引当金繰入額	66	給料手当	14,093	賞与引当金繰入額	1,590	役員退職慰労引当金繰入額	155
販売運賃諸掛	16,315百万円																				
貸倒引当金繰入額	110																				
給料手当	14,885																				
賞与引当金繰入額	1,625																				
役員退職慰労引当金繰入額	155																				
販売運賃諸掛	12,507百万円																				
貸倒引当金繰入額	66																				
給料手当	14,093																				
賞与引当金繰入額	1,590																				
役員退職慰労引当金繰入額	155																				
※2 法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」が含まれている。	※2 法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」が含まれている。																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,219百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	5,219百万円	貸倒引当金繰入額	85	給料手当	3,622	賞与引当金繰入額	1,625	役員退職慰労引当金繰入額	44	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">4,470百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	4,470百万円	貸倒引当金繰入額	57	給料手当	3,439	賞与引当金繰入額	1,590	役員退職慰労引当金繰入額	31
販売運賃諸掛	5,219百万円																				
貸倒引当金繰入額	85																				
給料手当	3,622																				
賞与引当金繰入額	1,625																				
役員退職慰労引当金繰入額	44																				
販売運賃諸掛	4,470百万円																				
貸倒引当金繰入額	57																				
給料手当	3,439																				
賞与引当金繰入額	1,590																				
役員退職慰労引当金繰入額	31																				
※2 法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」が含まれている。	※2 法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」が含まれている。																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,703百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,515</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,703百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188	現金及び現金同等物	30,515	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33,016百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,825</td> </tr> </table>	現金及び預金	33,016百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△191	現金及び現金同等物	32,825
現金及び預金	30,703百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188												
現金及び現金同等物	30,515												
現金及び預金	33,016百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△191												
現金及び現金同等物	32,825												



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,009,165千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,759千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 305百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,031	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	53,813	23,471	56,723	24,594	15,045	996	174,642	—	174,642
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,710	617	1,123	179	2,656	472	6,757	(6,757)	—
計	55,523	24,088	57,846	24,773	17,701	1,468	181,399	(6,757)	174,642
営業利益	998	1,728	4,196	580	2,250	287	10,039	145	10,184

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	40,940	18,887	49,311	21,237	10,495	977	141,847	—	141,847
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,718	431	864	96	3,568	391	7,068	(7,068)	—
計	42,658	19,318	50,175	21,333	14,063	1,368	148,915	(7,068)	141,847
営業利益	3,029	2,284	2,816	1,692	1,173	315	11,309	(40)	11,269

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	181,132	71,888	162,265	84,219	44,417	2,845	546,766	—	546,766
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,212	2,297	3,334	754	13,368	1,205	27,170	(27,170)	—
計	187,344	74,185	165,599	84,973	57,785	4,050	573,936	(27,170)	546,766
営業利益	11,709	7,626	8,039	2,922	6,497	665	37,458	(121)	37,337

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	112,510	54,623	137,116	59,650	31,563	2,664	398,126	—	398,126
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,156	1,334	2,425	493	8,247	1,036	17,691	(17,691)	—
計	116,666	55,957	139,541	60,143	39,810	3,700	415,817	(17,691)	398,126
営業利益	1,065	5,881	4,239	3,119	3,428	670	18,402	(10)	18,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が1,821百万円、機能品・ファインが137百万円、建設資材が46百万円、機械・金属成形が77百万円、エネルギー・環境が129百万円、その他が9百万円それぞれ減少している。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が22百万円、機能品・ファインが68百万円、建設資材が723百万円、機械・金属成形が2百万円、エネルギー・環境が6百万円、その他が6百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	137,964	17,721	18,957	174,642	—	174,642
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,819	3,867	782	8,468	(8,468)	—
計	141,783	21,588	19,739	183,110	(8,468)	174,642
営業利益	7,914	1,132	1,042	10,088	96	10,184

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	122,794	9,967	9,086	141,847	—	141,847
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,125	1,791	344	5,260	(5,260)	—
計	125,919	11,758	9,430	147,107	(5,260)	141,847
営業利益	9,079	1,658	459	11,196	73	11,269

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	437,467	52,434	56,865	546,766	—	546,766
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,382	9,398	2,154	25,934	(25,934)	—
計	451,849	61,832	59,019	572,700	(25,934)	546,766
営業利益	27,367	7,049	2,643	37,059	278	37,337

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	343,886	28,811	25,429	398,126	—	398,126
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,611	4,565	1,069	13,245	(13,245)	—
計	351,497	33,376	26,498	411,371	(13,245)	398,126
営業利益	13,121	4,017	776	17,914	478	18,392

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が2,219百万円減少している。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が827百万円減少している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	32,634	4,405	13,202	980	51,221
II 連結売上高（百万円）					174,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	2.5	7.5	0.6	29.3

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	27,899	6,233	2,974	37,106
II 連結売上高（百万円）				141,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	4.4	2.1	26.2

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	111,290	14,723	39,768	3,166	168,947
II 連結売上高（百万円）					546,766
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	2.7	7.3	0.6	30.9

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	79,411	17,894	7,223	104,528
II 連結売上高（百万円）				398,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	4.5	1.9	26.3

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計（会計）期間

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ…米国、カナダ

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(4) その他……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

当第3四半期連結累計（会計）期間

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(3) その他……米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 地域の区分の変更

当第3四半期連結累計期間

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としていたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更した。

なお、当第3四半期連結累計期間の北アメリカ地域における売上高は、4,868百万円である。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	173円35銭	1株当たり純資産額	170円92銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円58銭	1株当たり四半期純利益金額	5円33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	19円08銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5円32銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	19,692	5,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,692	5,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,950	1,005,881
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	122	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(83)	(—)
(うちその他(税額相当額控除後))	(39)	(—)
普通株式増加数(千株)	32,425	1,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円22銭	1株当たり四半期純利益金額	5円40銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5円21銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5円40銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,247	5,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,247	5,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,006,025	1,005,780
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うちその他(税額相当額控除後))	(0)	(—)
普通株式増加数(千株)	504	1,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

宇部興産株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。